



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	151,353	1.9	5,088	28.1	5,605	31.6	3,577	240.6
27年3月期	148,590	△1.2	3,971	△41.4	4,258	△41.3	1,050	△52.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,826百万円 (8.9%) 27年3月期 2,595百万円 (△15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 38.29	円 銭 —	% 6.9	% 4.0	% 3.4
27年3月期	円 銭 11.24	円 銭 —	% 2.1	% 3.2	% 2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 286百万円 27年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 139,839	百万円 54,961	% 37.7	円 銭 564.91
27年3月期	百万円 139,240	百万円 52,732	% 36.4	円 銭 542.98

(参考) 自己資本 28年3月期 52,777百万円 27年3月期 50,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 16,832	百万円 △13,497	百万円 116	百万円 15,039
27年3月期	百万円 3,165	百万円 △12,327	百万円 1,661	百万円 11,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00	百万円 560	% 53.4	% 1.1
28年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00	百万円 560	% 15.7	% 1.1
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00		% 14.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	1.9	1,300	—	1,600	334.8	800	—	8.56
通期	158,000	4.4	6,600	29.7	7,000	24.9	4,000	11.8	42.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	96,707,842 株	27年3月期	96,707,842 株
28年3月期	3,281,058 株	27年3月期	3,267,625 株
28年3月期	93,433,757 株	27年3月期	93,450,720 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,183	5.0	2,186	10.7	2,749	7.6	2,188	32.1
27年3月期	69,697	△1.6	1,974	△58.7	2,555	△50.2	1,655	30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	23.42	—
27年3月期	17.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	105,572		44,768		42.4	479.17		
27年3月期	103,612		42,822		41.3	458.27		

(参考) 自己資本 28年3月期 44,768百万円 27年3月期 42,822百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	39,000	3.9	2,300	61.1	1,650	68.3	17.66
通期	76,000	3.8	4,100	49.1	2,600	18.8	27.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られたものの、政府や日銀による経済対策、金融緩和策を背景に、雇用・所得環境の改善や設備投資の緩やかな増加などにより、基調としては緩やかな回復が続きました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は151,353百万円（前期比1.9%増）、連結経常利益は5,605百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,577百万円（同240.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

[段ボール]

段ボールの需要は、国内経済が総じて緩やかな回復基調にある中、飲料や青果物等の食料品向けの増加により生産量は前年を上回りました。

当社グループの段ボール生産量につきましては、飲料等の加工食品向けや通販・宅配向け等が増加し、需要の伸長率を上回りました。

当社は、甲信地区の段ボール需要に対応するため、長野県茅野市に予てより保有していた土地に、高品質、高効率、高付加価値の新しきビジネスモデルに取り組む長野工場を竣工し、本年3月に稼働開始致しました。

一昨年の大雪により被災した館林工場は、労働環境に配慮した加工場に建替え、生産性と品質の向上を目指して最新鋭の加工機に更新し、昨年末にはIT機器を装備したインテリジェント・オフィスを目指した事務所棟を工場棟に併設致しました。

神戸工場は、世界最速のCOLGATEマシンTM450IIをはじめ当社の技術の粋・オリジナリティを随所に織り込んだ最新鋭の設備等を導入して、「感動のモノ創りを」との想いを込めた先端工場として期初から順調に稼働しております。昨年8月には浜松工場の加工の生産能力増強と品質強化を目的に最新鋭の加工機に更新致しました。

人材育成については、製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」、営業担当者の総合力を磨いていく場としての「販捷館」、新しい発想を活かし新商品等の開発力を養う場としての「漠尚館」という社内研修機関を軸に、それらの一部を新たに神戸工場内にも開設し、お客様と社会のニーズに的確にお応えできる体制構築を目指し、人材の育成と組織の活性化に取り組んでおります。

段ボールでは、販売数量の増加もあって、売上高は84,730百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は、新工場稼働による減価償却費の増加や輸送コストの高騰もありましたが4,124百万円（同11.5%増）となりました。

[住宅]

住宅市場においては、景気回復による雇用・所得環境の改善が継続し、フラット35Sの金利優遇幅拡大や省エネ住宅ポイント制度等の政府による様々な住宅取得支援策等により新設住宅着工戸数は前年比増加傾向にあります。

スウェーデンハウス(株)は、2016年2月発表のオリコン顧客満足度ランキング、ハウスメーカー(注文住宅)部門で昨年に引き続き第1位を受賞しました。

スウェーデンハウスの高い断熱性能と高効率設備を活かし、年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅(ZEH: ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の断熱基準を標準装備で大幅に上回る新商品「HUS ECO ZERO(ヒューズ エコ ゼロ)」の販売を開始しました。

住まいの原点に立ち返るこだわりのライフスタイル「ヒューズ プレミア ゴーデン(hus Premie Gården)」の販売等を通して高級ブランドイメージの拡大並びに高級層への一層の浸透等、販売強化に取り組みました。

住宅の売上高は、前期並みの45,778百万円（前期比0.6%減）となりましたが、営業利益は、経営効率の改善に努め、787百万円（同212.5%増）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、昨年3月の神戸工場の稼働に伴い神戸営業所を開設し、10月には飲料に関連する物流の合理化、効率化を目指してトーウンロジテム(株)を設立しました。物流体制の効率化とコストの軽減を目的として前期開設した大規模物流センターの「群馬センター」は飲料関係の取扱が増加するなど高い稼働率で推移し、売上高は20,844百万円(前期比0.0%減)となりました。営業利益はドライバー不足などによるコストの増加がありましたが運送効率化に積極的に取組むとともに経費削減に努め、978百万円(同28.3%増)となりました。

②次期の見通し

わが国経済は政府の経済政策等の効果を背景に引き続き緩やかな回復を続けるものと期待されています。しかし中国を含む新興国での過剰設備や在庫調整等による減速や資源価格の低迷によるロシア等資源国の景気の下押しなど、先行き不透明な状況が予想されます。

その中で段ボールにおいては、当社の技術を織り込んだ最新鋭の設備を備えた神戸工場と館林工場の本格稼働と長野工場の稼働開始に伴って、高品質製品の供給体制の強化を進めてまいります。またお客様の高度で多様化したニーズに対し、生産力の強化と品質管理体制の整備・強化に取り組み、最高水準の品質創りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減に努めるとともに再生産可能な製品価格の維持に引続き粘り強く取り組んでまいります。

住宅においては、景気対策による住宅ローン金利の低下や省エネ住宅に対する支援政策が出され住宅需要は高まるものとみられます。その中で「オリコン日本顧客満足度ランキング」で2年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともに、スウェーデンハウスの強みである省エネ性能に力点を置き「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」対応の新商品「HUS ECO ZERO(ヒュース エコ ゼロ)」を本格的に販売するとともに施工品質の更なる向上を目指した体制作りに取り組んでまいります。

運輸倉庫においては、トーウンサービス(株)が本年4月に長野工場の稼働に伴い長野営業所を開設し稼働を開始しました。トーウンロジテム(株)は飲料事業の物流拠点を拡大し、取扱数量の増加に対応できるよう体制を強化してまいります。ドライバー不足や車両不足等の問題も懸念されており、依然として厳しい事業環境におかれておりますが、お客様から信頼される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高158,000百万円(前期比4.4%増)、営業利益6,600百万円(同29.7%増)、経常利益7,000百万円(同24.9%増)、当期純利益4,000百万円(同11.8%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比599百万円増加し139,839百万円となりました。

流動資産はたな卸資産が減少したものの現金及び預金の増加により前連結会計年度末比754百万円増加し55,761百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比、建物及び構築物などの有形固定資産の増加656百万円がありましたが、投資その他の資産の減少704百万円などにより154百万円減少の84,078百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比1,629百万円減少の84,877百万円となりました。これは主に流動負債では1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等の増加により増加しましたが、固定負債は長期借入金の減少等により減少しました。

純資産の部は前連結会計年度末比2,229百万円増加し54,961百万円となりました。これは利益剰余金の増加などによるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,418百万円増加し、15,039百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,832百万円の収入（前期は3,165百万円の収入）となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益6,203百万円、減価償却費6,199百万円等によるもので、支出は売上債権の増加額624百万円、法人税等の支払1,344百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,497百万円の支出（前期は12,327百万円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出13,175百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の収入（前期は1,661百万円の収入）となりました。主に長期借入れによる収入2,848百万円と長期借入金の返済による支出2,060百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	40.2	37.5	36.4	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	24.3	20.9	19.0	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	2.7	5.4	13.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	27.8	27.0	13.9	97.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配分は、企業価値の最大化に向けた投資等長期的な視点で内部留保を充実させるとともに株主の皆様へ配当を長期的に確保し、両者をバランスよく配分することであります。

また、平成28年3月期の期末配当は平成28年6月24日開催の定時株主総会で1株当たり配当金3円と決定する予定です。すでに、平成27年12月7日に実施した中間配当金3円を合わせまして年間配当金は1株当たり6円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり3円と合わせまして、年間配当金は1株当たり6円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生と言われていています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高气密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボールにおいては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で3.8%、連結で3.7%、ROEが単体で5.0%、連結で6.9%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボールにおきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を押し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りを取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813	15,292
受取手形及び売掛金	25,361	25,944
商品及び製品	4,985	3,756
仕掛品	755	459
原材料及び貯蔵品	5,866	5,357
繰延税金資産	1,107	1,276
その他	5,200	3,824
貸倒引当金	△83	△150
流動資産合計	55,007	55,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,282	55,549
減価償却累計額	△27,304	△28,713
建物及び構築物(純額)	23,978	26,835
機械装置及び運搬具	64,694	62,765
減価償却累計額	△47,741	△48,156
機械装置及び運搬具(純額)	16,953	14,608
土地	25,440	25,498
建設仮勘定	193	228
その他	5,114	5,277
減価償却累計額	△3,551	△3,662
その他(純額)	1,563	1,614
有形固定資産合計	68,128	68,785
無形固定資産	442	335
投資その他の資産		
投資有価証券	10,731	11,110
長期貸付金	140	154
繰延税金資産	185	194
退職給付に係る資産	2,505	1,339
その他	2,389	2,465
貸倒引当金	△290	△308
投資その他の資産合計	15,662	14,957
固定資産合計	84,233	84,078
資産合計	139,240	139,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,909	16,231
短期借入金	2,254	2,254
1年内返済予定の長期借入金	2,035	5,614
未払法人税等	261	1,790
賞与引当金	1,438	1,601
役員賞与引当金	40	48
完成工事補償引当金	258	248
その他	15,719	11,241
流動負債合計	37,917	39,030
固定負債		
長期借入金	39,245	36,398
繰延税金負債	3,282	2,898
役員退職慰労引当金	241	292
定期点検引当金	277	276
厚生年金基金解散損失引当金	75	75
退職給付に係る負債	3,429	3,785
その他	2,039	2,121
固定負債合計	48,590	45,847
負債合計	86,507	84,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	23,400	26,414
自己株式	△682	△685
株主資本合計	47,526	50,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	2,275
為替換算調整勘定	214	84
退職給付に係る調整累計額	1,082	△119
その他の包括利益累計額合計	3,210	2,241
非支配株主持分	1,995	2,184
純資産合計	52,732	54,961
負債純資産合計	139,240	139,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	148,590	151,353
売上原価	121,832	123,469
売上総利益	26,758	27,884
販売費及び一般管理費	22,787	22,795
営業利益	3,971	5,088
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	170	178
固定資産賃貸料	96	109
仕入割引	137	136
持分法による投資利益	59	286
その他	251	165
営業外収益合計	748	900
営業外費用		
支払利息	224	172
固定資産賃貸費用	100	119
その他	136	91
営業外費用合計	461	383
経常利益	4,258	5,605
特別利益		
保険差益	1,307	3,214
補助金収入	-	1,241
受取保険金	930	15
特別利益合計	2,238	4,471
特別損失		
固定資産圧縮損	1,303	2,924
子会社株式評価損	-	437
固定資産処分損	111	194
損害賠償金	-	188
減損損失	7	127
災害による損失	1,188	0
投資有価証券評価損	19	-
その他	155	-
特別損失合計	2,786	3,872
税金等調整前当期純利益	3,709	6,203
法人税、住民税及び事業税	1,367	2,632
法人税等調整額	1,095	△219
法人税等合計	2,462	2,413
当期純利益	1,247	3,790
非支配株主に帰属する当期純利益	197	212
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	3,577

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,247	3,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	557	357
繰延ヘッジ損益	△113	-
為替換算調整勘定	156	△130
退職給付に係る調整額	708	△1,172
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△17
その他の包括利益合計	1,348	△963
包括利益	2,595	2,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,386	2,608
非支配株主に係る包括利益	209	218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	23,067	△677	47,198
会計方針の変更による累積的影響額			△156		△156
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,669	11,138	22,910	△677	47,042
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050		1,050
自己株式の取得				△5	△5
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	489	△5	484
当期末残高	13,669	11,138	23,400	△682	47,526

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,341	113	36	383	1,874	1,835	50,908
会計方針の変更による累積的影響額						△9	△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,341	113	36	383	1,874	1,826	50,742
当期変動額							
剰余金の配当							△560
親会社株主に帰属する当期純利益							1,050
自己株式の取得							△5
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	△113	177	699	1,336	169	1,505
当期変動額合計	572	△113	177	699	1,336	169	1,989
当期末残高	1,913	—	214	1,082	3,210	1,995	52,732

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	23,400	△682	47,526
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,669	11,138	23,400	△682	47,526
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,577		3,577
自己株式の取得				△3	△3
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,013	△3	3,010
当期末残高	13,669	11,138	26,414	△685	50,536

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,913	—	214	1,082	3,210	1,995	52,732
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,913	—	214	1,082	3,210	1,995	52,732
当期変動額							
剰余金の配当							△560
親会社株主に帰属する当期純利益							3,577
自己株式の取得							△3
その他							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	—	△129	△1,202	△969	188	△780
当期変動額合計	362	—	△129	△1,202	△969	188	2,229
当期末残高	2,275	—	84	△119	2,241	2,184	54,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,709	6,203
減価償却費	5,288	6,199
減損損失	7	127
たな卸資産評価損	8	75
引当金の増減額 (△は減少)	△442	295
受取利息及び受取配当金	△203	△202
支払利息	224	172
保険差益	△1,307	△3,214
補助金収入	-	△1,241
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△286
有価証券評価損益 (△は益)	19	437
固定資産圧縮損	1,303	2,924
有形固定資産除売却損益 (△は益)	111	194
売上債権の増減額 (△は増加)	△671	△624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	1,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358	377
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,504	△265
その他	△1,283	531
小計	4,850	13,638
利息及び配当金の受取額	206	205
保険金の受取額	2,237	3,264
補助金の受取額	-	1,241
課徴金の支払額	△1,686	-
利息の支払額	△227	△172
法人税等の支払額	△2,214	△1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,165	16,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,102	△13,175
有形固定資産の売却による収入	17	8
無形固定資産の取得による支出	△112	△13
投資有価証券の取得による支出	△38	△100
長期貸付けによる支出	△109	△128
長期貸付金の回収による収入	113	106
その他	△95	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,327	△13,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,140	35,001
短期借入金の返済による支出	△6,938	△35,001
長期借入れによる収入	9,430	2,848
長期借入金の返済による支出	△7,238	△2,060
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△559	△559
非支配株主への配当金の支払額	△39	△30
その他	△127	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661	116
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,491	3,418
現金及び現金同等物の期首残高	19,112	11,620
現金及び現金同等物の期末残高	11,620	15,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	81,697	46,046	20,847	148,590	—	148,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	9	4,068	4,728	△4,728	—
計	82,347	46,055	24,915	153,319	△4,728	148,590
セグメント利益	3,700	251	762	4,715	△743	3,971
セグメント資産	86,140	20,380	19,719	126,240	12,999	139,240
その他の項目						
減価償却費	3,818	627	822	5,268	20	5,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,025	976	2,201	19,203	47	19,250

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△743百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各セグメントに配分していない全社費用△806百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額12,999百万円には、当社の金融資産等13,667百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△667百万円が含まれております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	84,730	45,778	20,844	151,353	—	151,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	642	78	4,204	4,925	△4,925	—
計	85,373	45,856	25,048	156,278	△4,925	151,353
セグメント利益	4,124	787	978	5,890	△802	5,088
セグメント資産	85,369	20,198	19,823	125,391	14,447	139,839
その他の項目						
減価償却費	4,716	600	855	6,172	27	6,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,387	333	704	10,426	17	10,444

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△802百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各セグメントに配分していない全社費用△838百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額14,447百万円には、当社の金融資産等15,349百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△901百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	542円98銭	564円91銭
1株当たり当期純利益金額	11円24銭	38円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,050	3,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,050	3,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,450	93,433

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,732	54,961
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,995	2,184
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,995)	(2,184)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,736	52,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,440	93,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。